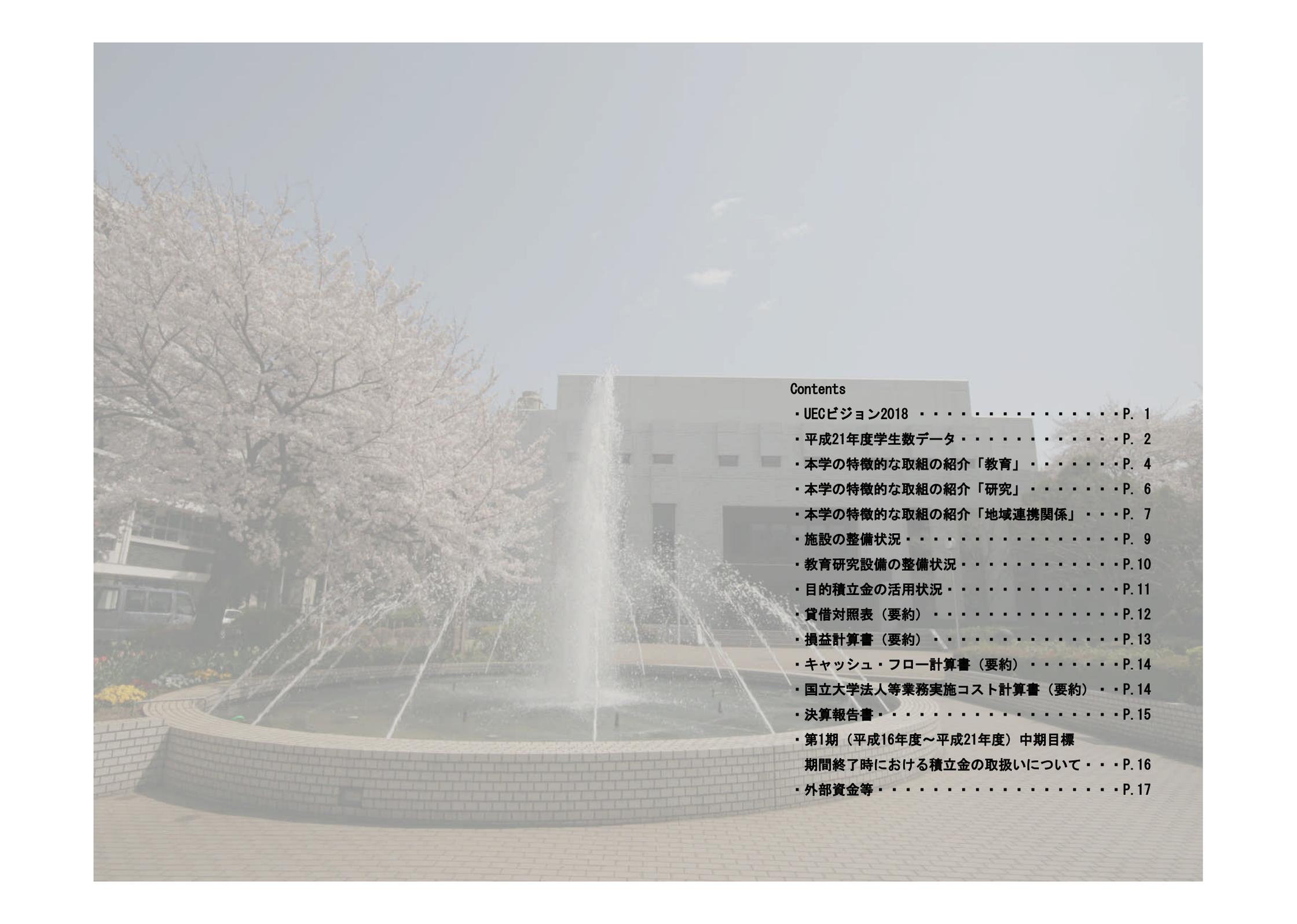


電気通信大学財務レポート

平成21事業年度決算について





Contents

- ・ UECビジョン2018 P. 1
- ・ 平成21年度学生数データ P. 2
- ・ 本学の特徴的な取組の紹介「教育」 P. 4
- ・ 本学の特徴的な取組の紹介「研究」 P. 6
- ・ 本学の特徴的な取組の紹介「地域連携関係」 . . . P. 7
- ・ 施設の整備状況 P. 9
- ・ 教育研究設備の整備状況 P.10
- ・ 目的積立金の活用状況 P.11
- ・ 貸借対照表（要約） P.12
- ・ 損益計算書（要約） P.13
- ・ キャッシュ・フロー計算書（要約） P.14
- ・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約） . . P.14
- ・ 決算報告書 P.15
- ・ 第1期（平成16年度～平成21年度）中期目標
期間終了時における積立金の取扱いについて . . . P.16
- ・ 外部資金等 P.17

UECビジョン2018 ～100周年に向けた挑戦～

1. 「総合コミュニケーション科学」に関する教育研究の世界的拠点をめざします。
2. 国際標準を満たす基礎学力の上に、国際性と倫理観を備え、実践力に富む人材を育てます。
3. 世界から学生や若手研究者が集い、伸び伸びと研究し、そこからユニークな発想が生まれる環境を整えます。
4. 国内外の大学や産業界および地域・市民などとの多様な連携と協働により、教育研究の質を高め、社会に貢献します。
5. 経営の開放性と透明性を高め、学生や職員相互の信頼と士気が高く、社会に信頼される大学をめざします。

平成21年度学生数データ

平成21年度 入学定員、現員及び外国人留学生数

平成21年5月1日現在

(1) 電気通信学部

学科	入学定員			現 員										計
	昼 間 コース	夜間主 コース	計	1年次		2年次		3年次		4年次		計		
				昼 間 コース	夜間主 コース									
情報通信工学科	130 (5)	30 (5)	160 (10)	135 *2	35	132 *3	32	141 *5	30	212 *5	52	620 *15	149	769
情報工学科	110 (5)	20 (5)	130 (10)	117 *4	22	117 *3	19	122 *4	22	174 *4	49	530 *15	112	642
電子工学科	140 (5)	30 (5)	170 (10)	148 *3	31	150 *6	33	162 *13	33	236 *19	62	696 *41	159	855
量子・物質工学科	110	20	130 (0)	118 *5	23	109 *1	22	113 *2	26	172 *2	38	512 *10	109	621
知能機械工学科	100 (5)	30 (5)	130 (10)	107 *5	33	110 *5	33	119 *8	30	166 *7	60	502 *25	156	658
システム工学科	60	20	80 (0)	65 *1	23	66 *2	23	66 *1	22	89 *2	44	286 *6	112	398
人間コミュニケーション学科	40	30	70 (0)	45 *2	33	43 *1	30	47 *2	30	69 *2	53	204 *7	146	350
計	690 (20)	180 (20)	870 (40)	735 *22	200	727 *21	192	770 *35	193	1,118 *41	358	3,350 *119	943	4,293

注1. ()内は編入学定員を外数で示す。

注2. *付は外国人留学生を内数で示す。

平成21年度学生数データ

平成21年度 入学定員、現員及び 外国人留学生数

(2) 大学院電気通信学研究科

平成21年5月1日現在

学科	入学定員		現 員							合計
	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程			博士後期課程				
			1年次	2年次	計	1年次	2年次	3年次	計	
情報通信工学専攻	34	5	69 *2	67 *5	136 *7	10 *6	7 *3	12 *4	29 *13	165 *20
情報工学専攻	27	4	48 *4	49 *2	97 *6	0 *0	6 *0	9 *0	15 *0	112 *6
電子工学専攻	41	7	100 *16	99 *13	199 *29	14 *6	7 *4	14 *4	35 *14	234 *43
量子・物質工学専攻	25	3	45 *2	59 *0	104 *2	6 *1	4 *3	10 *4	20 *8	124 *10
知能機械工学専攻	33	6	68 *2	81 *5	149 *7	7 *3	3 *2	12 *1	22 *6	171 *13
システム工学専攻	15	2	35 *4	42 *2	77 *6	1 *0	3 *0	5 *0	9 *0	86 *6
人間コミュニケーション学専攻	13	2	30 *5	28 *3	58 *8	1 *0	5 *2	11 *1	17 *3	75 *11
計	188	29	395 *35	425 *30	820 *65	39 *16	35 *14	73 *14	147 *44	967 *109
電子工学専攻								2 *1	2 *1	2 *1
電子情報学専攻								2	2	2
情報工学専攻										
機械制御工学専攻								1	1	1
電子物性工学専攻										
計	0	0	0 *0	0 *0	0 *0	0 *0	0 *0	5 *1	5 *1	5 *1
合計	188	29	395 *35	425 *30	820 *65	39 *16	35 *14	78 *15	152 *45	972 *110

注1. *付は外国人留学生を内数で示す。

(3) 大学院情報システム学研究科

平成21年5月1日現在

学科	入学定員		現 員							合計
	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程			博士後期課程				
			1年次	2年次	計	1年次	2年次	3年次	計	
情報メディアシステム学専攻	32	10	32 *3	38 *3	70 *6	10 *0	6 *2	2 *0	18 *2	88 *8
社会知能情報学専攻	30	10	29 *2	39 *6	68 *8	8 *0	12 *2	9 *3	29 *5	97 *13
情報ネットワークシステム学専攻	28	9	34 *6	28 *4	62 *10	5 *1	7 *1	4 *1	16 *3	78 *13
情報システム基盤学専攻	28	9	23 *2	25 *3	48 *5	4 *2	3 *1	5 *0	12 *3	60 *8
計	118	38	118 *13	130 *16	248 *29	27 *3	28 *6	20 *4	75 *13	323 *42
情報システム設計学専攻								12 *2	12 *2	12 *2
情報ネットワーク学専攻				1 *0	1 *0			13 *2	13 *2	14 *2
情報システム運用学専攻								17 *5	17 *5	17 *5
計	0	0	0 *0	1 *0	1 *0	0 *0	0 *0	42 *9	42 *9	43 *9
合計	118	38	118 *13	131 *16	249 *29	27 *3	28 *6	62 *13	117 *22	366 *51

注1. *付は外国人留学生を内数で示す。

本学の特徴的な取組の紹介「教育」

平成21年度における取組の一部について紹介いたします。

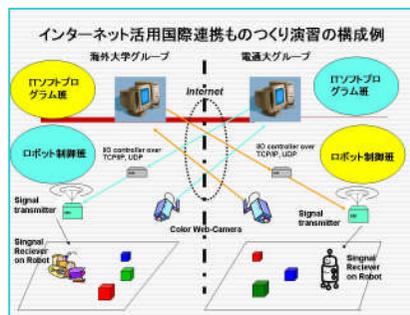
教育に関する取組について

IT活用国際化ものづくり教育事業（特別教育研究経費）

インターネットを活用したアジア圏大学との連携型創造的のものづくり教育システムの開発と試行をします。学部3年及び大学院のメカトロニクス、電子工学関連の授業を対象とし、海外大学とインターネットを用いた英語による共同設計・製作と実践的課題解決型の教育方法です。

取組実績は、本学と協定拠点校との間にインターネットを活用した遠隔メカトロ制御開発の教育方法を整備し、双方向で利用可能な電子コンテンツとIT遠隔制御実験の課題を充実させました。これまでにキングモンクット工科大学(タイ)、電子科学技術大学(中国)、淡江大学(台湾)との間で共通システムの構築と人的配置を完成させ、このようなITとメカトロ技術の融合を課題とした国際連携教育方法の基本体系を確立させました。

この事業にかかった経費は、34,790千円です。



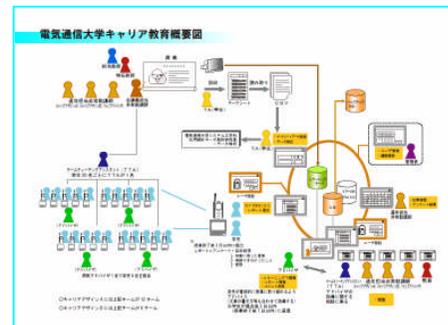
理工系専門大学における産学連携キャリア教育事業（特別教育研究経費）

1～3年生対象の体系的キャリア教育です。企業役員や若手技術者を講師とした授業、企業訪問により現場を学ぶ授業、産業界OB人材の支援による少人数ワークショップで、自己理解・コミュニケーション能力向上に取り組む授業等を組合せた教育プログラムです。

取組実績は次のとおりです。

- ①学部教育委員会の承認を得て、平成21年度に自由単位から卒業要件単位に変更しました。
- ②平成21年度は1年生が500名以上履修、大学教育の重要性を再認識してモチベーションを高めています。
- ③産業界OBの教務補佐員は履修者の増加に応じて増員、自主研究会でスキルアップをしているので、きめ細かなアドバイスが教育効果を高めています。
- ④キャリア教育情報システムは、改善と更新を繰り返して完成度を高めています。

この事業にかかった経費は、41,741千円です。



スーパー連携大学院構想「産学官の広域連携を通じたイノベーション博士人材の育成」（戦略的産学連携支援事業）

我が国における知の拠点としての地域大学の研究基盤の低下、及び、それに伴う地域の疲弊、さらには、社会的ニーズに合致しないアカデミア指向に偏重した日本の博士養成、及び、それに伴うイノベーション社会の停滞等の複合的な問題の改善を図り、地域に立脚する国公立大学がイノベーション社会において地域に貢献する知的基盤としての役割を確立し、我が国の教育目的である、実社会で活躍するイノベーション博士の人材養成に資するため、大学間の連携及び地方自治体や産業界との共同により「スーパー連携大学院」構想を具体化し、設置準備を行うことを目的としています。

スーパー連携大学院は、1) 遠隔教育、連携大学院、産学共同研究などを柔軟に組合せた人材育成システム、2) 大学自身の活性化のみならず、学生、地元企業、自治体などにとって有意義な教育研究システム、3) 参加大学のサテライトオフィス機能、サテライトキャンパス機能及びインキュベーション機能等を取り込んだ包括的な拠点、4) 産学官の広域連携に有効な教育研究拠点の首都圏への設置、5) これらを通じた、地域社会に貢献する知的基盤の構築及び実社会で活躍するイノベーション博士人材の育成、を目標としています。この事業にかかった経費は、83,739千円です。

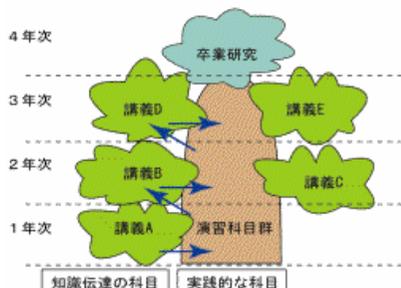
本学の特徴的な取組の紹介「教育」

平成21年度における取組の一部について紹介いたします。

教育に関する取組について

学習者カルテにもとづくコア・カリキュラムの学習支援事業 (特別教育研究経費)

理工系コア・カリキュラムの組み立ての概念図



演習科目(群)は、学生がコア・カリキュラムの講義内容を統合・応用して、自ら課題に取り組む科目である。実質的・実践的な学力を身につけることに繋がる。

基礎学力の定着を目的とするe-Learning教材等の整備を行い、学習状況から「学習者カルテ」を作成します。学習者カルテを学生と教員で共有することで、学生には必要な自習の方向性を理解させ、また教員には学生へのきめ細かい学習指導を可能とします。これまでに教材開発のために、入学時に1年生に対し高校での学習状況と学力の定着度調査を行ない、1、2年次のコア・カリキュラムに関する小单元ごとの基礎学力を測るe-Learning教材と演習科目を支援するe-Learning教材及び補助教材の作成を行う等々、計画に基づき取組を進めています。

この事業にかかった経費は、16,702千円です。

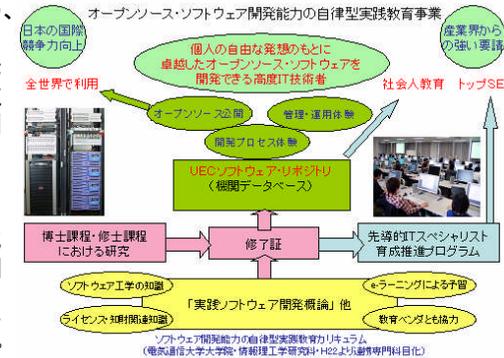
実践的テクノロジスト育成プログラム(研究拠点形成費等補助金)

限界や危機を体験させることで、大学院生に対してより実践力を付けさせる新しい大学院教育プログラムを開発することを目的としています。実験をベースにした研究では、“うまく行かない”ことによる教育の効果が高いことはかなり周知の事実です。それを体系的な教育プログラムにすることで、より未踏の科学研究に対応でき、新しい研究開発にも適応できる人材を育成することを目的としています。この事業の生まれた背景には、最近の科学機器が、安全設計、自動化される一方で、中身の見られないブラックボックスのようになり、使用する学生にとって、失敗しない・できない環境になっている問題があります。

この事業にかかった経費は、25,430千円です。

オープンソース・ソフトウェア開発能力の自律型実践教育事業(特別教育研究経費)

産業界から要請の強い高度IT人材の育成に資するため、大学院(主に博士前期課程)において、ソフトウェア開発現場で必要とされる知識、技術を修得させるための、独自の教育プログラムを実施して現行の教育課程を補強し、学生の自律的、実践的能力を育成します。これまでも研究指導の過程でソフトウェア開発を学生に課してきており、本事業の実施のために活用する「UECソフトウェアリポジトリ」の構築に必要な基盤的なハードウェア、ソフトウェアの整備についてはほぼ完了し、平成22年度中に一般公開を行うべく、現在も開発作業を進めています。この事業にかかった経費は、31,858千円です。



高度IT人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム (研究拠点形成費等補助金「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」)

世界最高水準の実践的なソフトウェア開発技術の教育拠点を形成します。筑波大学が、本学及び東京理科大学と連携し、日本経済団体連合会を窓口として産業界16社との連携・協力のもと、実践的なソフトウェア開発に重点をおいた教育を実施します。

この内、本学では大学院電気通信学研究科が中心となり、制御系設計に重点をおき、自動車業界が進めているMBD(Model Based Design)を中心に据えた博士前期課程教育を行いました。なお、MBDはmatlab/simulinkなどのGUI(Graphical User Interface)に基づく設計CADを利用した開発手法であり、C言語による組み込み系開発からのステップアップを目指すものです。

この事業にかかった経費は、26,714千円です。

本学の特徴的な取組の紹介「研究」

平成21年度における取組の一部について紹介いたします。

研究に関する取組について

先端領域若手研究者グローバル人材育成プログラム<テニュア・トラック制>
(科学技術振興調整費「若手研究者の自立的環境促進」)

先端的理工学関連分野において若手研究者が自立的に研究に一定期間集中できる独立拠点形成を目指して、科学技術振興調整費「若手研究者の自立的環境整備促進」による「先端領域若手研究者グローバル人材育成」事業(テニュアトラック制)を実施しました。この制度を活用した特任教員の採用は、平成19年度の5名、平成20年度の4名に加え、平成21年度新たに2名を採用し、合計11名となっています。
この事業にかかった経費は、199,186千円です。

新しい光が創る先端光科学研究推進事業(特別教育研究経費)

質の高い光をナノサイズレベルでの結晶複合化が可能なセラミック材料や、モードを制御できるファイバー媒質、さらに新材料や新パラメータでの駆動など、新しい先端光科学研究を推進するための新しい基盤光源開発を遂行します。これまでも光科学研究のコアとなるべき研究を行ってきました。固体レーザー概念を変えたセラミックレーザー、産業界の標準となった高出力ファイバーレーザー、波長多重光通信の標準となるアセチレンレーザー、超高周波数安定化レーザーと配信技術の開発、超広帯域増幅法の開発、原子光学での能動光学素子の実現、多価イオン物理の解明とそのフォトニクスへの応用、固体-プラズマ遷移相の物理と応用など独創的な研究を展開しています。

この事業にかかった経費は、70,000千円です。

先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター

COE拠点形成を目指し、社会・産学官連携を通じ、アドホックネットワーク、コグニティブ無線、高効率無線デバイス、屋内測位など、ワイヤレス通信の次世代を担う先端研究を実施しました。

この事業にかかった経費は、66,190千円です。

研究・教育活性化支援システム(特別教育研究経費)

学長のリーダーシップの下に、学内競争的資金「研究・教育活性化支援システム」を実施しています。

(1) 研究プロジェクト

① 若手研究

独創的な研究が可能であるが外部資金等のへ応募が難しい段階の研究に支援し外部資金等の獲得を目指します。

② 新任教員支援研究

新任教員(准教授への学内昇任を含む。)を対象とし、スタートアップにかかる研究支援を行うとともに、本学における外部資金獲得のための研究支援を行います。

③ 萌芽的研究

学内での萌芽研究を活性化するために平成21年度科学研究費「挑戦的萌芽研究」で不採択となった課題の内、優れた申請に対して支援を行い、次年度の採択を目指します。

④ 組織横断型共同研究

本学の全学横断型研究活動を一段と活性化させ、数年以内に当該分野での国内での中心的研究拠点を形成させるため、研究ステーション等を対象に研究グループ内の共同活動に対して支援します。

(2) 教育プロジェクト

新しい教育方法の提案・試行及び改善を支援します。

この事業にかかった経費は、26,046千円です。

教育研究高度化のための支援体制整備事業(研究拠点形成費等補助金)

本学が目標とする「総合コミュニケーション科学の展開」を図るため、①若手研究者・研究支援者育成プログラム【若手支援】、②研究高度化推進プロジェクト【研究高度化支援】、③国際コミュニケーション支援設備と体制の整備【国際化支援】、④実・虚型研究成果公開プラットフォームと支援体制の整備【社会連携支援】の4分野にわたる総合的かつ多面的な支援体制整備事業を推進しました。

この事業にかかった経費は、399,685千円です。

地域連携関係に関する取組について

青少年の育成

- ・調布少年少女発明クラブ／電通大子ども工作教室
「調布少年少女発明クラブ」は、創作・工作活動を通じて、少年少女が本来持っている創造性をできるだけ発揮できるよう心がけ、楽しみながら活動に取り組み、作品を完成する喜びを体得できるよう活動を行っています。「子ども工作教室」は、「子供のうちに理科に興味を持たせるために、動いたり、音が出たり、光ったりするものを作る」をモットーに、少年少女が楽しみながら作品を完成させる喜びを体験できる工作活動を行っています。
- ・SPP（サイエンスパートナーシッププロジェクト）
文部科学省からの支援を受け、若い人たちの理科、数学への興味や関心を促進する活動として、小学校・中学校・高等学校と連携し、観察、実験、実習など体験的・問題解決的な学習を行う出前講座を実施しています。
- ・中学生職場体験受入事業
進路指導と総合的な学習の一環として、地域にあるさまざまな事業所や施設などを活用して、勤労体験を通して労働の意義や職業に対する意識、理解を深め、将来の進路についての関心を高めさせること、社会の一員としての常識、マナーを身に付けさせることを目的として平成17年度から実施しています。
平成21年度は5中学校及び特別支援学級の生徒も受け入れました。
- ・おもちゃの病院



おもちゃの病院 →



↑ 発明クラブ



↑
← サイエンス
パートナーシップ
プロジェクト



本学の特徴的な取組の紹介「地域連携関係」

平成21年度における取組の一部について紹介いたします。

地域連携関係に関する取組について

習得・知得

・公開講座

平成21年度は、本学主催は3つの講座、(財)調布市文化・コミュニティ振興財団主催は2つの講座を開講しました。

・調布市国際交流協会日本語ボランティア講座

平成21年度は3回開催しました。

・いなぎICカレッジ・プロフェッサー講座

稲城市教育委員会からの要請を受け、幅広く・深く専門的な知識の追求する場として、より高度な教育内容を「やさしく、誰にでもわかりやすく」を目指して、大学の教員や名誉教授などを講師として平成21年度は2つの講座を開講しました。



↑ 公開講座

・三鷹ネットワーク大学

三鷹市民への高度な教育・学習機会の提供と、民学産公の協働による研究・開発の推進、教育・研究機関相互の連携及び地域社会への貢献に資することを目的としています。

平成21年度は2つの講座を開講しました。

・社会連携シンポジオン

大学外のみなさん

(近隣企業、教育機関、教育関連組織)と共に、社会貢献について、連携のあり方を探ってきました。



↑
← 社会連携シンポジオン



協働活動

・キャンパス美化活動

学生と職員の協働作業の一環として、キャンパス美化活動を平成21年度は、オープンキャンパス前の7月14日と大学入試センター試験前の1月14日に実施しました。学生及び教職員の参加は延べ人数で246名となり、本学を訪れる受験生等を気持ちよく迎えることができました。



・花植え事業

平成14年9月から12月に、調布市民を対象とした、まちづくり講座「まち創造塾」が開かれた際、そのまとめとして市民から出された提言の1つに「住みたいまち、花のある調布」というものがありました。これに対し、この塾に出席していた当時の梶谷誠学長が「是非、大学内に花を植えて欲しい」と要望され、実現する運びとなったもので、平成15年6月から、春・秋の2回、花植え作業を行っています。



ボランティア活動支援事業

外部の非営利団体から学生へのボランティア依頼と参加したい学生との間をボランティア活動マッチングシステムで取り持っています。

施設の整備状況

平成21年度における取組の一部について紹介いたします。

実験棟（L棟）・研究棟（西4号館）の耐震改修・整備



実験棟(L棟)



研究棟(西4号館)

施設整備費補助金 645,739千円

教室棟の整備



目的積立金
109,725千円
学内予算
8,621千円



太陽光発電整備



施設整備費補助金
30,450千円

大学のLED看板



学内予算
(広報活動充実経費)
9,519千円

その他

課外活動施設の空調設備
講堂整備
研究棟玄関ドア改修工事
職員研修所整備 など



UEC TOKYO 国立大学法人
電気通信大学

教育研究設備の整備状況

平成21年度における設備の整備状況の一部について紹介いたします。

ヘリウム液化システム



基盤的設備等整備 175,193千円

X線光電子分析装置



設備整備費補助金 83,853千円

最先端三次元形状測定・評価システム 一式



基盤的整備等整備 62,843千円

超伝導フーリエ変換 (NMR)



設備整備費補助金 69,750千円

その他
 情報ネットワーク改修工事 60,000千円
 目的積立金
 磁気特性測定システム 一式 39,848千円 など
 研究拠点形成費等補助金

目的積立金の活用状況

第1期中期計画の剰余金の使途「教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」に従って執行した一部を紹介します。

コミュニケーションパークの整備



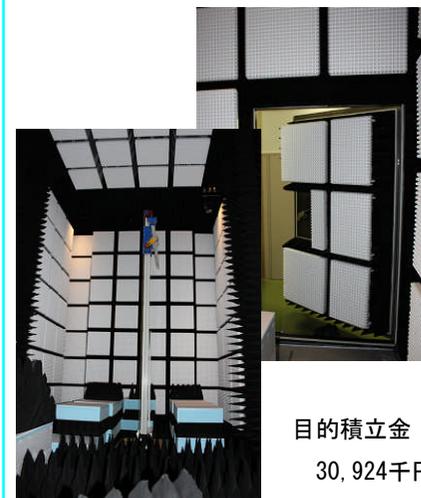
目的積立金 83,664千円

駐輪場整備



目的積立金
23,520千円

電波暗室整備



目的積立金
30,924千円

学務事務システム更新



目的積立金 41,580千円

留学生・女子学生宿舎整備



目的積立金
74,518千円

トイレ整備



目的積立金
125,244千円

UEC 国立大学法人
TOKYO 電気通信大学

貸借対照表(要約)

貸借対照日(平成22年3月31日)における国立大学法人等の財政状態をあきらかにするものです。

(単位: 百万円)

資産の部	20年度	21年度	21年度-20年度
固定資産	40,199	41,519	1,320
有形固定資産	39,760	41,275	1,515
土地	23,610	23,610	0
建物	13,133	13,260	127
構築物	386	427	41
工具器具備品	924	1,988	1,064
図書	1,667	1,683	16
建設仮勘定(*1)	-	265	265
その他有形固定資産	38	39	1
無形固定資産	138	244	106
投資その他の資産	301	0	△ 301
投資有価証券	300	0	△ 300
流動資産	3,977	4,640	663
現金及び預金	2,402	4,173	1,771
未収入金	113	86	△ 27
有価証券	1,452	360	△ 1,092
その他流動資産	8	20	12
資産合計	44,176	46,159	1,983

負債の部	20年度	21年度	21年度-20年度
固定負債	2,891	4,026	1,135
資産見返負債(*2)	2,743	3,618	875
その他固定負債	147	408	261
流動負債	3,540	4,235	695
運営費交付金債務	297	-	△ 297
寄附金債務	704	715	11
前受受託研究費・前受受託事業費等	158	138	△ 20
前受金(*3)	355	353	△ 2
未払金	1,698	2,654	956
その他流動負債	325	373	48
負債合計	6,431	8,261	1,830

純資産の部	20年度	21年度	21年度-20年度
政府出資金	37,969	37,969	0
資本剰余金	△ 1,595	△ 1,322	273
資本剰余金(*4)	3,478	4,588	1,110
損益外減価償却累計額(*5)	△ 5,074	△ 5,910	△ 836
利益剰余金	1,371	1,250	△ 121
目的積立金(*6)	959	503	△ 456
積立金	19	67	48
当期末処分利益	392	678	286
純資産合計	37,745	37,898	153
負債純資産合計	44,176	46,159	1,983

【概況】

本学の財務状況について貸借対照表を見ますと、資産については、実験棟(L棟)及び研究棟(西4号館)の耐震改修工事、資産の購入、定期預金の増加に伴って、対前年度比1,983百万円の増額となっています。

負債については、耐震改修工事の完了や物品購入による未払金956百万円の増などにより、全体で対前年度比1,830百万円の増額となっています。

純資産については、施設費により取得した資産の総額や当期未処分利益の増加により、対前年度比153百万円の増額となっています。

※単位数未満切捨のため合計欄は一致しません。

- *1建設仮勘定・・・建物を新築するときに、完成前に、建築代金の一部を支払った場合に使用し、建物が完成し、引き渡しを受けた時点で、それまで建設仮勘定に計上していた金額を資産又は費用へ振り替えます。総合コミュニケーション科学研究棟(仮称)新築及び教室棟(B棟)が翌年度の完成のため建設仮勘定を計上しています。
- *2資産見返負債・・・運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として償却資産を取得した場合に計上するものです。減価償却に対応して取崩しを行う負債です。
- *3前受金・・・入学手続き時に徴収した、翌年度の授業料です。
- *4資本剰余金・・・国から措置された施設費で固定資産を取得した場合や、目的積立金で固定資産を取得した場合などに計上します。
- *5損益外減価償却累計額・・・国から承継した建物や施設費で取得した固定資産の減価償却累計額です。
- *6目的積立金・・・剰余金のうち現金の裏付けがあり経営努力が認定され、文部科学大臣から承認されることにより翌事業年度への繰越が可能となります。本学では「教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため」に使用します。



損益計算書(要約)

会計期間(平成21年4月1日～平成22年3月31日)における国立大学法人の運営状況あきらかにするものです。

(単位:百万円)

費用	20年度	21年度	21年度-20年度
業務費	9,103	9,515	412
教育経費	1,055	1,291	236
研究経費	728	862	134
教育研究支援経費	533	628	95
受託研究費・受託事業費等	961	934	△ 27
人件費	5,825	5,798	△ 27
一般管理費	605	815	210
財務費用(*1)	7	6	△ 1
経常費用合計	9,717	10,338	621
臨時損失(*3)	4	9	5
当期総利益	392	678	286
計	10,114	11,027	913

収益	20年度	21年度	21年度-20年度
運営費交付金収益	5,391	5,356	△ 35
学生納付金収益	2,839	2,796	△ 43
受託研究・受託事業等収益	997	953	△ 44
寄附金収益	201	190	△ 11
施設費収益	90	83	△ 7
補助金等収益	95	600	505
資産見返負債戻入(*2)	282	308	26
雑益	151	173	22
財務収益(*1)	5	4	△ 1
経常収益合計	10,056	10,467	411
臨時利益(*4)	4	250	246
目的積立金取崩額(*5)	53	309	256
計	10,114	11,027	913

※単位数未満切捨のため合計欄は一致しません。

Point

- ・教育研究費(教育経費、研究経費、教育研究支援経費)は、新規の補助金の獲得及び目的積立金による事業の推進により、前年度に比べ465百万円増加しております。
- ・人件費は給与規程の改正及び総人件費改革△1%の取り組みの結果、費用が減少しています。
- ・一般管理費は、目的積立金による事業の推進及び戦略的な広告宣伝費により費用が増加しています。

- *1財務費用、財務収益・・・財務費用はリース資産の支払利息、財務収益は受取利息、有価証券利息などを計上しています。
- *2資産見返負債戻入・・・減価償却費と同額の資産見返負債を取崩した収益です。これにより損益を均衡させています。国立大学法人会計基準独自のものです。
- *3臨時損失・・・固定資産(工具器具備品)の除却に係る損失を計上しています。
- *4臨時利益・・・*3臨時損失の見合いの収益。H21は左記に加え、運営費交付金債務の精算のための収益を計上しています。
- *5目的積立金取崩額・・・「教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため」に使用しました。

【概況】

本学の運営状況について損益計算書を見ますと、経常費用合計で10,338百万円、経常収益合計で10,467百万円となり、臨時損益を加えた結果、当期純利益は369百万円となり、目的積立金取崩額を加えて当期総利益は678百万円となっています。

経常費用の構成比率については、人件費が56.1%(5,798百万円)、物件費が43.9%(4,536百万円)となっています。

経常収益の構成比率については、運営費交付金が51.2%

(5,356百万円)、学生納付金(授業料収益・入学金収益及び検定料収益)が26.7%(2,796百万円)、受託研究・受託事業費が9.1%(953百万円)、その他の収益(補助金・寄附金・施設費・雑益等)が13.0%(1,358百万円)となっています。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー計算書	20年度	21年度	21年度-20年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	935	1,729	794
原材料、商品又はサービスの購入による支出			
人件費支出			
運営費交付金収入			
授業料収入			
受託研究等収入 等			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 697	△ 1,045	△ 348
有価証券の取得による支出			
有価証券の償還による収入			
施設費による収入 等			
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193	△ 213	△ 20
リース債務の返済による支出 等			
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	44	470	426
VI 資金期首残高	2,357	2,402	45
VII 資金期末残高	2,402	2,873	471

※単位数未満切捨のため合計欄は一致しません。

キャッシュ・フロー計算書は、1会計期間における資金の流れに着目し、どのようにして資金を集めたか、また、その資金がどのように使われたかを表すものです。

【平成21事業年度における概況】

通常の業務(教育・研究など)の実施に伴う資金の収支状況を表す「業務活動」で1,729百万円の資金を生み出し、固定資産の取得や売却、国債の運用などの「投資活動」に1,045百万円、ファイナンス・リースに伴う利息の支払などの「財務活動」に213百万円を支出した結果、今年度の資金増加額は470百万円となり、期末残高は2,873百万円で貸借対照表の「現金及び預金」と一致しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(要約)

(単位：百万円)

業務実施コスト計算書	20年度	21年度	21年度-20年度
I 業務費用	5,427	6,119	692
損益計算書上の費用			
業務費			
一般管理費 等			
(控除) 自己収入等			
授業料収益			
入学料収益			
受託研究等収益 等			
II 損益外減価償却等相当額	866	879	13
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 引当外賞与増加見積額	△ 34	△ 16	18
V 引当外退職給付増加見積額	△ 184	△ 41	143
VI 機会費用	493	508	15
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用			
政府出資の機会費用			
VII (控除) 国庫納付額	-	-	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	6,567	7,450	883

※単位数未満切捨のため合計欄は一致しません。

国立大学法人業務実施コスト計算書は、本学の業務運営に関して、国民が負担(税金で賄われるもの)していると考えられるコストを一定のルールに基づき集約したものであり、平成21年度の業務実施コストは7,450百万円です。

この額は損益計算書を基礎とし、納税者たる国民の負担とならない自己収入等を控除し、損益外処理、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額や機会費用について加算して算定したものです。

決算報告書

国の会計（官庁会計）である現金主義をベースにした平成21年度の報告書です。

（単位：百万円）

区 分	予算	決算	決算-予算
運営費交付金	5,683	5,623	△ 60
施設整備費補助金	691	820	129
補助金等収入	338	957	619
国立大学財務・経営センター施設費交付金	29	29	0
自己収入	3,091	3,155	64
授業料、入学金及び検定料収入	2,950	2,977	27
雑収入	141	178	37
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	788	1,124	336
目的積立金取崩額	1,188	960	△ 228
収入計	11,808	12,668	860
業務費	7,882	6,879	△ 1,003
教育研究経費	7,882	6,879	△ 1,003
一般管理費	2,080	2,480	400
施設整備費	720	849	129
補助金等	338	957	619
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	788	1,113	325
収出計	11,808	12,278	470
収入-支出	0	390	390

Point

- ・補助金等収入は、国等からの補助金の獲得に努めたため増加しています。
- ・産学連携等研究収入及び寄附金収入等は、受託研究及び受託事業等の獲得に努めたため増加しています。
- ・雑収入は科学研究費補助金間接経費の増収により増加しています。
- ・目的積立金取崩については、翌年度以降に事業を繰り越したことにより減少しています。

【決算報告書について】

国立大学法人等は、財務諸表を作成して事業年度終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければなりません。その際の添付すべき書類の一つとして「予算の区分に従い作成した決算報告書（以下「決算報告書」）が規定されています。

「予算金額」は当該年度の年度計画に記載されている予算金額となります。「決算金額」は、収入（支出）については、現金預金の収入（支出）額に期首期末の未収（未払）金額等を加減算したものを記載し、発生主義で作成される財務諸表との整合性が図られることとなります。

【決算報告書の「収入-支出」と財務諸表上の目的積立金の申請を受けようとする額の差異について】

決算報告書の利益（収入-支出）	390百万円
目的積立金として承認を受けようとする額*1	378百万円
差 額	12百万円

寄附金について

- ・ 決算報告書は受入額を収入に、支払額を支出に計上するため収支差が生じます。
 - ・ 財務諸表では費用計上額を収益額とする会計処理のため損益に影響は与えません。
- 以上が差額の要因となっています。

*1 目的積立金として承認を受けようとする額

財務諸表の当期総利益から現金の裏付けのあるもの

本学、財務諸表の「利益の処分に関する書類」

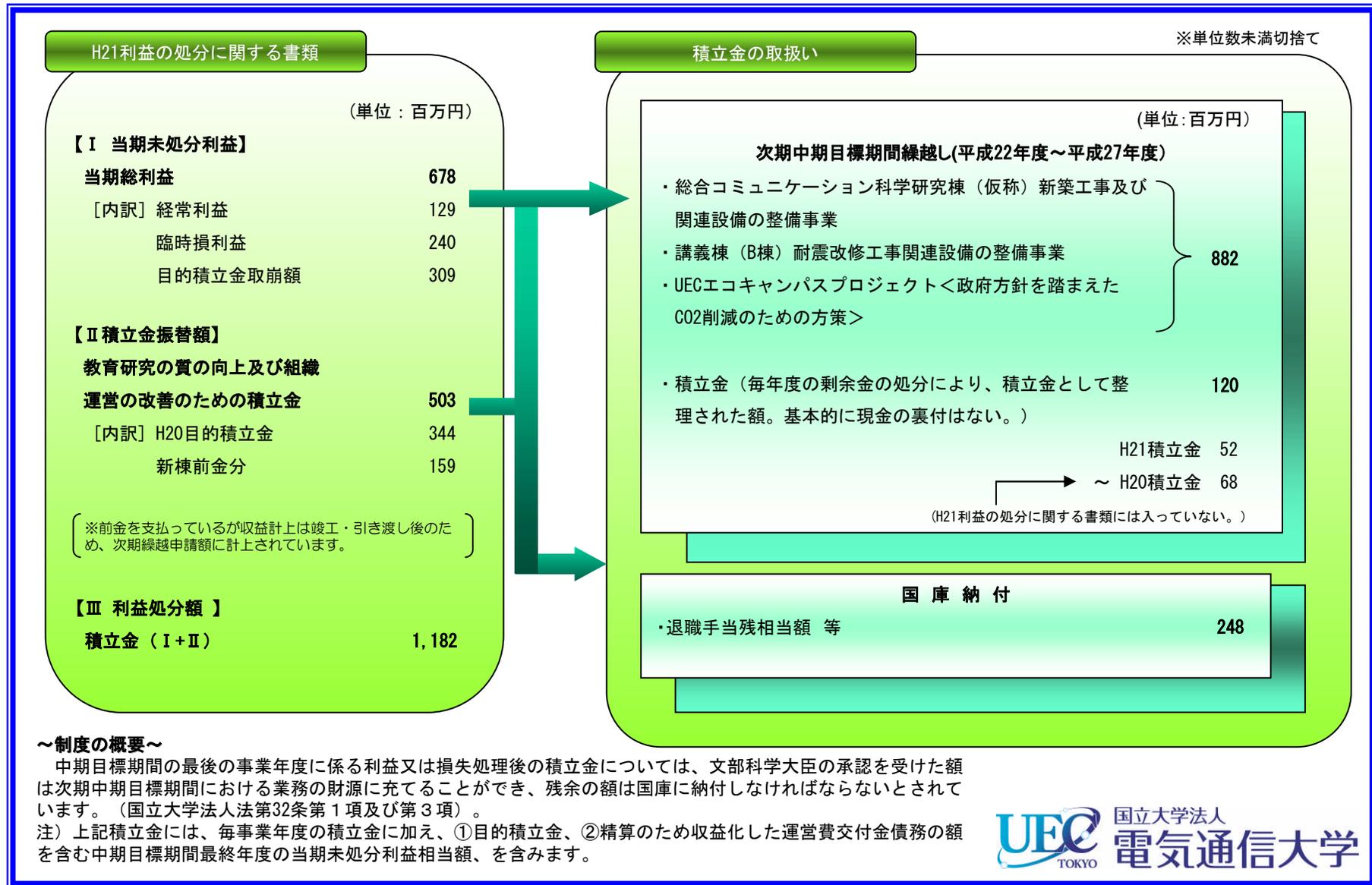
当期未処分利益 678百万円

内訳 目的積立金として承認を受けようとする額 378百万円
（現金の裏付あり）

国庫納付金額 248百万円

積立金（現金の裏付なし） 52百万円

第1期（平成16年度～平成21年度）中期目標期間終了時における積立金の取扱いについて



～制度の概要～

中期目標期間の最後の事業年度に係る利益又は損失処理後の積立金については、文部科学大臣の承認を受けた額は次期中期目標期間における業務の財源に充てることができ、残余の額は国庫に納付しなければならないとされています。（国立大学法人法第32条第1項及び第3項）。

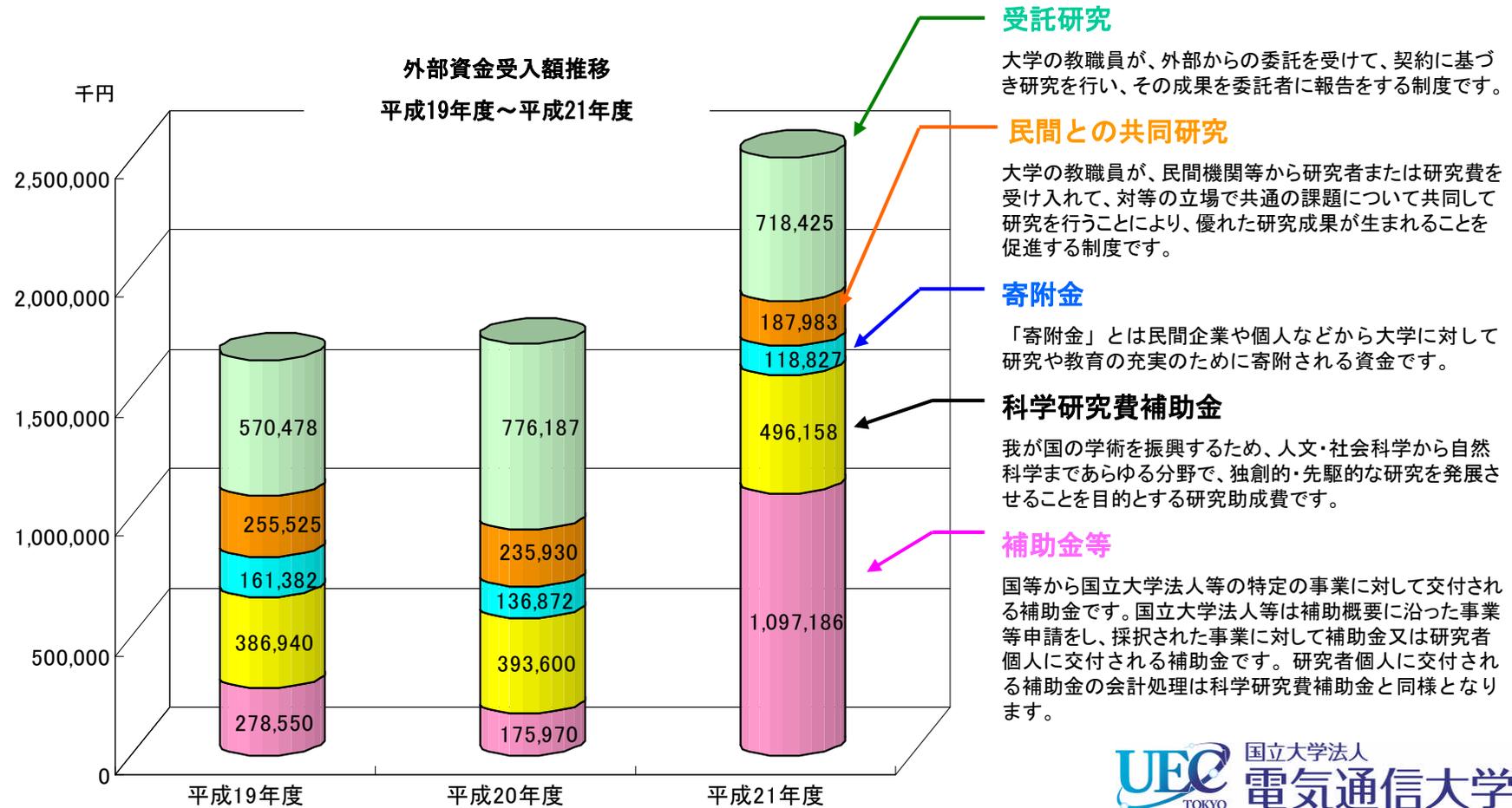
注）上記積立金には、毎事業年度の積立金に加え、①目的積立金、②精算のため収益化した運営費交付金債務の額を含む中期目標期間最終年度の当期未処分利益相当額、を含みます。

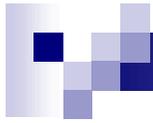
外部資金等

本学の収入は運営費交付金及び入学料、授業料などの自己収入が主な収入源となっていますが、それ以外の教育研究を支える収入をご紹介します。

外部資金等の受け入れは、国からの競争的資金に相当する補助金、国や地域の民間企業と協力して研究や事業を行う受託研究・受託事業等、企業や地域の皆様のご好意による寄附金等の様々な形態があります。

なお、科学研究費等補助金の直接経費については研究者個人に交付されるため預かり金として処理され、損益計算書上の収益及び費用は計上されません。これらに係る間接経費については、機関(大学等)に交付されるため損益計算書上の収益、費用は反映されます。





本学の理念

人類の持続的発展に貢献する知と技の創造と実践を目指します。

1. 万人のための先端科学技術の教育研究
2. 自ら情報発信する国際的研究者・技術者の育成
3. 時代を切り拓く科学技術に関する創造活動・社会との連携

本レポートは、平成22年6月30日付けで文部科学大臣に承認されました平成21事業年度財務諸表に基づき作成しています。

本学の財務諸表につきましては、官報及び本学のホームページ上の法定公開情報：財務に関する情報でのページをご覧ください。

<http://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/open.html>